

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和7年 6月 27日

福井県知事 殿

提出者

住所 福井県敦賀市苜生野72号8番

氏名 敦賀生コン株式会社  
代表取締役 稲葉信行

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0770-23-3511

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	敦賀生コン株式会社
事業場の所在地	福井県敦賀市苜生野72号8番
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	E21 (窯業・土石製品製造業)
②事業の規模	283,277千円 (製造品出荷額)
③従業員数	5人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	○がれき類 (コンクリート廃材) 処理業者へ委託 (破碎処理・再生路盤材等再資源化)

(日本産業規格 A列4番)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

社内規格委員会に於いて、環境保全・廃棄物規定の制定  
廃棄物の発生抑制、減量、再生、適正処理等の検討をする。

委員長：工場長

構成委員：廃棄物処理総括責任者：工場次長（処理方針の策定等）

廃棄物管理担当課長：品質課長（処理計画策定、委託業者選定、委託契約  
マニフェストの交付・管理等）

係長・担当者：廃棄物保管状況等の把握

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類（コンクリート廃材）	
	排出量	1492.72 t	t
	（これまでに実施した取組）  大規模建設工事においては、現場都合による荷卸しキャンセル及び当日の納入終了による余り資材は、当該現場処分を原則としていたが、最近では小規模工事中心で現場敷地の都合により、現場内での処分が困難なため、需要家との事前打ち合わせでの抑制を行ってきた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類（コンクリート廃材）	
	排出量	900 t	t
	（今後実施する予定の取組） 引き続き密な打ち合わせを実施し抑制を図ると共に、排水処理の設備更新も検討し、回収水・回収骨材の使用により、排出抑制に取り組む予定。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）－
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）－

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t
	(これまでに実施した取組) —	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t
	(今後実施する予定の取組) —	

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t
(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t
(今後実施する予定の取組) —		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) —		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類（コンクリート廃材）	—
	全処理委託量	1492.72 t	0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1492.72 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)  委託基準やマニフェスト交付義務等の法令を遵守した上で処理を委託。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類 (コンクリート廃材)	—
	全処理委託量	900 t	0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	900 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組)			
出来るだけ優良な処理業者を選定するとともに、当該委託業者について定期的に現地確認をするよう努める。			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。